

排出量取引実績及び排出量取引に関する 事業者の意向等

1 取引実績等

2 「東京都の排出量取引制度に関するアンケート」主な調査結果

3 第二計画期間の需給量推計

【参考資料】

平成29年度東京都の排出量取引制度に関するアンケート調査結果





1 取引実績等

クレジットの発行状況

(2017.10.31時点) (t-CO₂)

クレジット種類	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
超過削減量	0 (0 件)	15,700 (19 件)	141,121 (71 件)	641,257 (115 件)	1,572,251 (237 件)	6,692,503 (830 件)	806,712 (144 件)	9,869,544 (1,416 件)
都内中小クレジット	117 (3 件)	1,094 (14 件)	14,255 (261 件)	7,936 (136 件)	12,784 (257 件)	20,235 (380 件)	6,663 (101 件)	63,084 (1,152 件)
再エネクレジット (環境価値換算量)	7,285 (1 件)	7,423 (1 件)	8,209 (2 件)	8,636 (2 件)	133 (1 件)	4,497 (5 件)	153 (1 件)	36,336 (13 件)
再エネクレジット (その他削減量)	39,244 (22 件)	23,777 (16 件)	132,490 (22 件)	13,725 (14 件)	29,193 (19 件)	15,003 (14 件)	13,344 (3 件)	266,776 (110 件)
都外クレジット	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	92,030 (8 件)	0 (0 件)	92,030 (8 件)
埼玉連携クレジット	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	1,298 (2 件)	4,259 (4 件)	0 (0 件)	5,557 (6 件)
合計	46,646 (26 件)	47,994 (50 件)	296,075 (356 件)	671,554 (267 件)	1,615,659 (516 件)	6,828,527 (1,241 件)	826,872 (249 件)	10,333,327 (2,705 件)

クレジットの取引状況

(2017.10.31時点) (t-CO₂)

移転種類	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	備考	
指定管理口座から 一般管理口座への移転	0 (0件)	6,307 (10件)	132,623 (73件)	534,531 (103件)	353,141 (117件)	1,463,602 (210件)	134,465 (46件)	2,624,669 (559件)	事業所の削減した数値から取引可能なクレジットへ	
一般管理口座間の移転	20,576 (4件)	19,659 (6件)	32,135 (17件)	26,407 (29件)	63,153 (55件)	231,995 (98件)	26,244 (14件)	420,169 (223件)		
内訳	超過削減量	0 (0件)	286 (1件)	3,441 (3件)	6,257 (12件)	48,670 (45件)	219,100 (83件)	7,302 (7件)	285,056 (151件)	所有者が変わる一般的な意味での排出量取引
	都内中小クレジット	19 (1件)	59 (1件)	7,692 (9件)	8,141 (7件)	10,663 (5件)	2,976 (6件)	18,603 (3件)	48,153 (32件)	
	再エネクレジット (環境価値換算量)	7,285 (1件)	7,423 (1件)	8,136 (1件)	8,235 (1件)	0 (0件)	279 (1件)	0 (0件)	31,358 (5件)	
	再エネクレジット (その他削減量)	13,272 (2件)	11,891 (3件)	12,866 (4件)	3,774 (9件)	1,411 (2件)	3,640 (7件)	239 (3件)	47,093 (30件)	
	都外クレジット	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)	6,000 (1件)	100 (1件)	6,100 (2件)	
	埼玉連携クレジット	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)	2,409 (3件)	0 (0件)	0 (0件)	2,409 (3件)	
埼玉県の一般管理口座への移転	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)	187 (1件)	44,478 (7件)	0 (0件)	44,665 (8件)		
一般管理口座から指定管理口座 への移転	6,670 (3件)	3,315 (6件)	5,742 (14件)	6,265 (11件)	10,036 (19件)	175,794 (118件)	612 (2件)	208,434 (173件)	将来の義務充当に向けた移転	
義務充当	2,095 (1件)	6,909 (6件)	6,700 (15件)	6,679 (7件)	8,912 (19件)	179,992 (115件)	1,207 (3件)	212,494 (166件)		



2 「東京都の排出量取引制度に関する アンケート」主な調査結果

「東京都の排出量取引制度に関するアンケート」調査

(1)実施期間

2017(平成29)年10月23日～11月17日

(2)調査対象

温室効果ガス総量削減義務と排出量取引制度の対象事業所の事業者

(3)調査方法

(2)の調査対象事業者に対して、電子メールにより、インターネット上で回答できるURLを通知するとともに、アンケート票を送付し、回答はインターネット上・電子メールで回収した。

回答は、各事業所単位での回答のほか、法人として一つの回答にまとめることも可とした。

(4)回収状況

調査依頼先事業者数	911
回答を回収できた事業者数	300
調査依頼先事業数に対する回収率	約30.3%

「東京都の排出量取引制度に関するアンケート」調査結果

(5) 前回実施したアンケートからの主な変更点

- 第一計画期間の削減目標達成方法について、より詳細な内容の肢を設定
 - 第一計画期間のクレジットと第二計画期間のクレジットに分けて、クレジットの購入・販売の意向等に関する問いを設定
 - 気候変動に関する世界的な動きを踏まえ、各企業における中・長期的な削減目標やその実現に向けた排出量取引等の活用の意向についての問いを新設
-

○ 第二計画期間の削減目標達成の見通し Q2

- 8割以上の事業所が、自らの対策又はバンキングを活用して達成できると見込む。
- 一方、1割程度の事業所は、クレジットを活用して削減目標の達成を見込む。

「東京都の排出量取引制度に関するアンケート」調査結果

○クレジットの**販売**意向・時期

【第一計画期間のクレジット】 Q3・Q4

- 5割程度の事業所で未定であるが、4割程度の事業所が販売意向を示す。
- 第二計画期間の実績が確定する前に(今年度中も含む)に販売を希望する事業所が5割を超える。

Q5・Q6

【第二計画期間のクレジット】

- 5割程度の事業所で未定であるが、4割程度の事業所が販売意向を示す。
- 第二計画期間の実績が確定した後に販売を希望する事業所が4割と最も多い。
- 実績が確定する前に販売を希望する事業所も3割程度存在

「東京都の排出量取引制度に関するアンケート」調査結果

○クレジットの購入時期 Q11

- 4割の事業所が、計画期間全体の実績の確定後に取引を開始する意向
- 1割程度の事業所では、実績の確定前に取引を実施済みであるか、取引を開始したいと考えている。

○クレジットの購入希望先 Q13

- 仲介事業者との取引を希望する事業所が4割程度と最も多い。
- 他の対象事業所・同一法人やグループ企業との取引を希望する事業所はそれぞれ3割程度

「東京都の排出量取引制度に関するアンケート」調査結果

○ 仲介業者の利用意向、利用する理由について

- クレジットの販売側・購入側を合わせて、半数以上の事業所が仲介業者を介して取引を行う意向 Q22
- 仲介事業者を利用した主な理由としては Q23
 - ・取引に関する手続を代行するなど便宜を図ってくれるため
 - ・仲介業者以外に取引相手を探すことができないため
 - ・取引に関して適切なアドバイスを得ることができるため
 - ・必要な量を販売・購入してくれるため
- 排出量取引における仲介業者の役割に高い評価



3 第二計画期間の需給量推計

需給量推計とは

第二計画期間のクレジットの需要量及び供給量について

- 都が保有する情報等に基づき推計

- 今後の傾向を示したもの

- クレジットの需要量

 - 排出量取引により、クレジットを調達する必要がある量

- クレジットの供給量

 - 発行されるクレジットのうち、取引の対象となっている(と思われる)量

需給量推計の考え方

需要量・供給量共通

- ・2015(平成27)年度の排出実績が継続すると仮定して各事業所の排出量を推計
- ・2017(平成29)年8月にバンキング増量を実施したため、増量後の量を使用して推計

クレジットの需要量

- ・排出量の推計の結果、削減不足となる事業所の不足量を合計

クレジットの供給量

- ・クレジット発行見込量のうち、実際に所有者等が売却を考えている量を推計
- ・2017(平成29)年10・11月に都が制度対象事業者に対して実施したアンケート(以下「アンケート」)結果からクレジットの購入に関する意向を分析し、供給見込量を推計

需給量推計値の更新

○都は、最新のデータに基づき推計量を定期的に更新、年2回の取引セミナーにおいて公表

- ・クレジットの需要量

毎年11月に提出される報告書の集計結果に基づき更新

→5月もしくは6月のセミナーで公表

- ・クレジットの供給量

毎年8月に都が実施する事業者へのアンケート結果に基づき更新

→11月セミナーで公表

○今回の推計

前回推計からの
変更点

- ・2017(平成29)年8月に実施したバンキング増量後の量を使用して推計

- ・2017(平成29)年10・11月に実施したアンケート結果が判明したため、クレジット保有事業者の、取引市場へのクレジット供給の最新の意向を反映

第二計画期間の供給量の推計

1 クレジットの供給量推計方法

(1) 使用するアンケート回答データ

ア クレジットの販売意向に関する回答 Q3・Q5

→各事業者の積極的な販売意向の程度を確認

イ クレジットの販売時期に関する回答 Q4・Q6

→各事業者の具体的な販売希望時期の有無を確認

第二計画期間の供給量の推計

第一計画期間の
クレジット

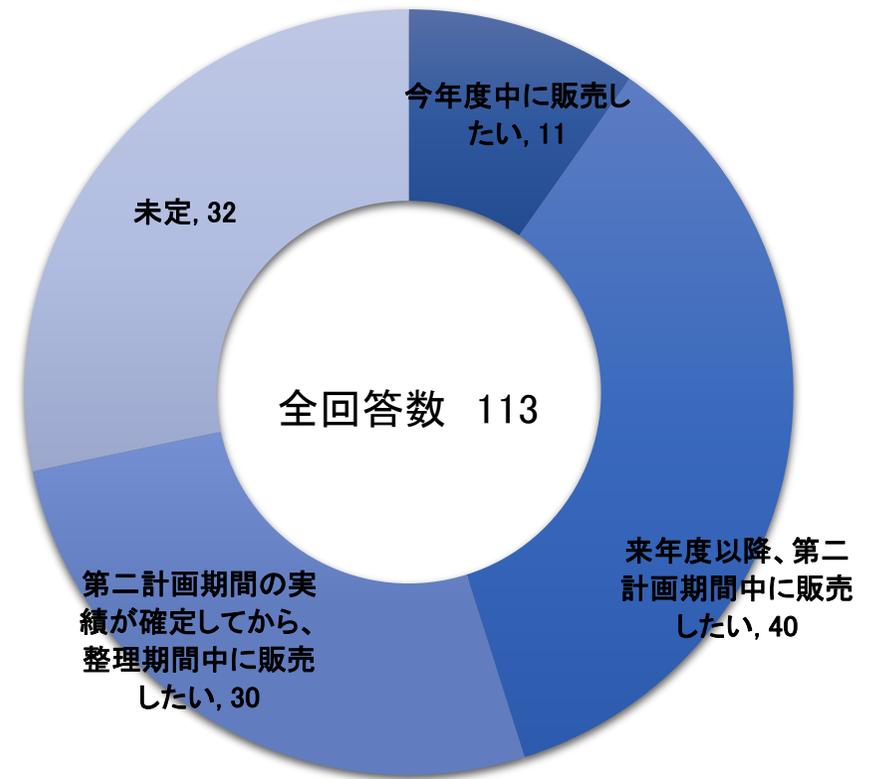
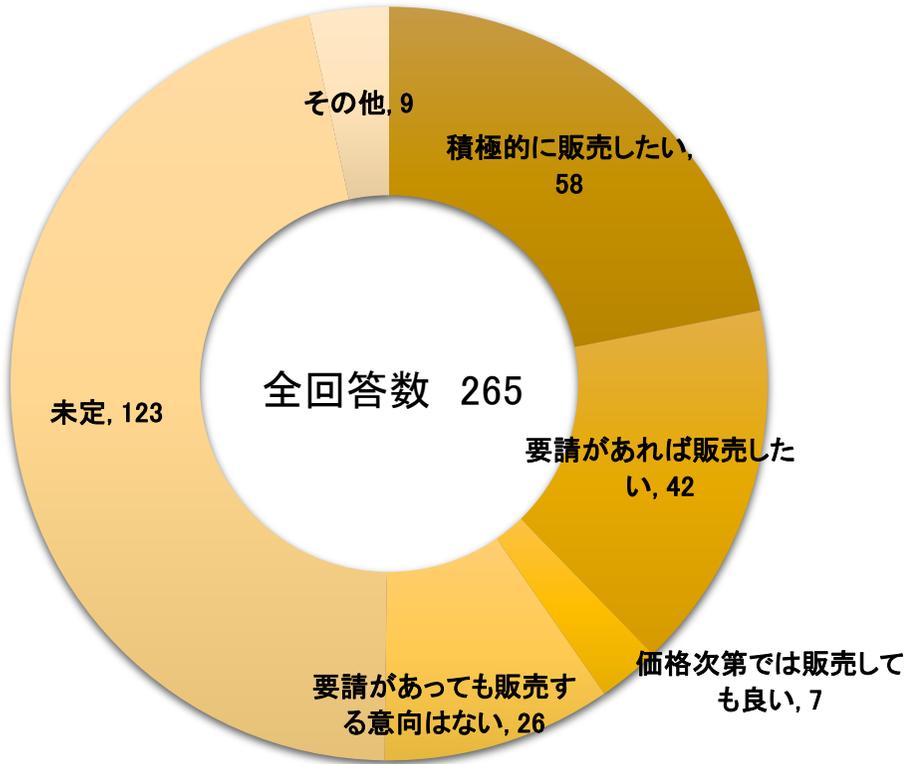
1 クレジットの供給量推計方法

ア クレジットの販売意向に関する回答

Q3

イ クレジットの販売時期に関する回答

Q4



第二計画期間の供給量の推計

第二計画期間の
クレジット

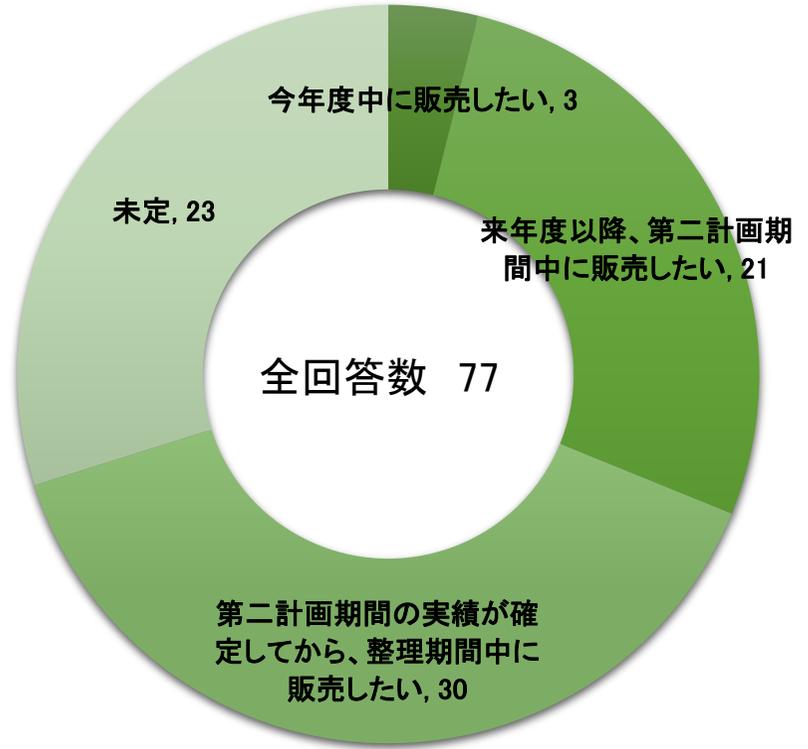
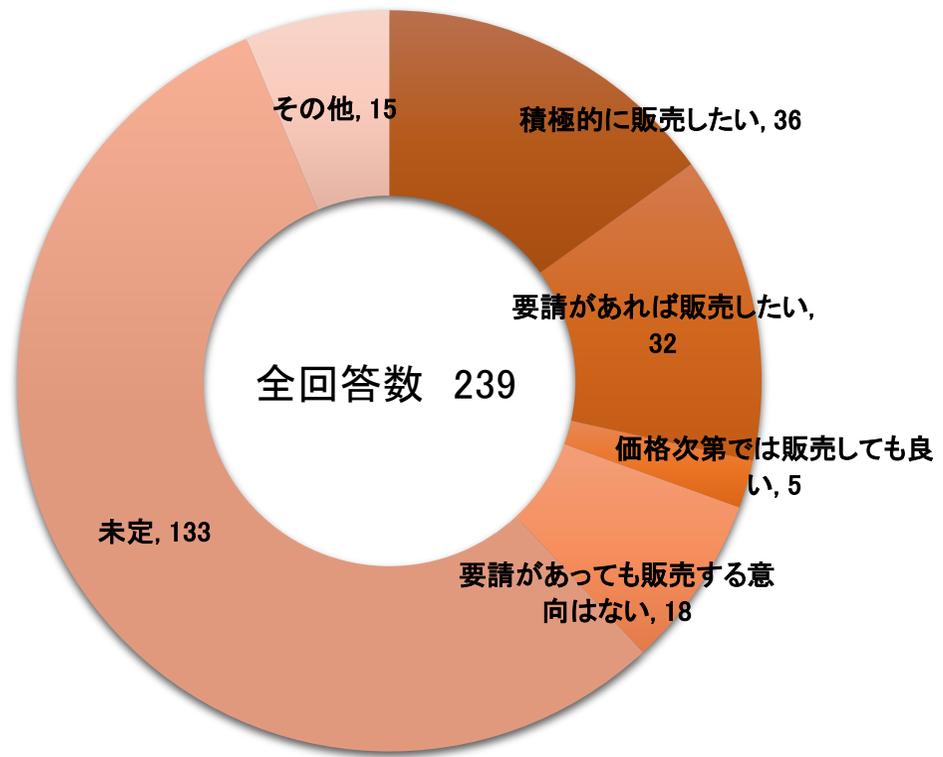
1 クレジットの供給量推計方法

ア クレジットの販売意向に関する回答

Q5

イ クレジットの販売時期に関する回答

Q6

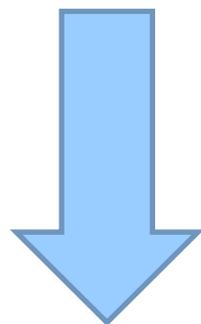


第二計画期間の供給量の推計

1 クレジットの供給量推計方法

(2) 供給量推計のフロー

- ・クレジットの販売に関する2つの設問(販売意向(Q3・5)及び販売希望時期(Q4・6))の回答内容によって事業者を分類 (クロス集計)
- ・今回は、**第一計画期間のクレジットと第二計画期間のクレジットを分けてクロス集計**



- ・アンケートは事業者単位で回答
- ・事業者による、具体的な市場へのクレジット供給見込量をトン(t)数で推計するために

回答した事業者の所有する全事業所の、(平成27年度の排出実績が継続すると仮定した)クレジット保有推定量を合算 (万t-CO2単位)

第二計画期間の供給量の推計

第一計画期間の
クレジット

1 クレジットの供給量推計方法

(3) クロス集計結果

単位: 万t-CO₂

販売意向(Q3) 販売希望時期(Q4)	積極的 販売	要請が あれば	価格 次第	販売する意向 はない	未定	その他
今年度中に販売したい	7	0	0	9	15	5
来年度以降、第二計画期間中 (平成30年度～平成31年度)に 販売したい	49	14	0			
第二計画期間の整理期間中(平 成32年度～平成33年9月末)に 販売したい	11	34	3			
未定	2	36	4			
総計	69	84	7	9	15	5

 10・11月のアンケート調査に回答のあった事業所のうち、取引の可能性があると回答した事業所の所有する第一計画期間の超過削減量の見込量は約118万t-CO₂

 第二計画期間(整理期間含む)中に「積極的に」販売するとされた量は約67万t-CO₂

第二計画期間の供給量の推計

1 クレジットの供給量推計方法

(3) クロス集計結果

第二計画期間の
クレジット

単位: 万t-CO₂

販売意向(Q5) 販売希望時期(Q6)	積極的 販売	要請が あれば	価格 次第	販売する意向 はない	未定	その他
今年度中に販売したい	5	0	0	13	181	17
来年度以降、第二計画期間中 (平成30年度～平成31年度)に 販売したい	45	2	0			
第二計画期間の整理期間中(平 成32年度～平成33年9月末)に 販売したい	24	42	6			
未定	7	25	3			
総計	81	69	9	13	181	17

 10・11月のアンケート調査に回答のあった事業所のうち、取引の可能性があると回答した事業所の所有する第二計画期間の超過削減量の見込量は約124万t-CO₂

 第二計画期間(整理期間含む)中に「積極的に」販売するとされた量は約74万t-CO₂

第二計画期間の需給量推計(2017年10月現在) 単位: 万t-CO₂

項目	説明	今回集計※1
クレジットの需要見込量【A】	第二計画期間の義務履行に際してクレジットの購入等が必要となる量	約80~90
第一計画期間からのバンキング量【B】 ※2	第一計画期間に義務充当されずにバンキングされた量	約1,185
	上記のうち、自らの第一計画期間の超過削減量を第二計画期間に利用する量【C】	約20
超過削減量の発行見込量	第二計画期間中に新たに発生する超過削減量	約990
超過削減量の供給見込量	10・11月のアンケート調査に回答のあった事業所のうち、販売意向のある事業所の超過削減量の保有見込み量	約242
	上記のうち積極的な販売意向のある量	約141
失効する第一計画期間のクレジット見込量【B-A-C】	有効期限経過(第二計画期間整理期間末)により、失効する第一計画期間のクレジット量	約1,095~1,105

※1 2015年度の排出実績が第二計画期間末まで継続すると仮定し、第二計画期間で適用される排出係数を用いて算定。バンキング増量後の量を使用

※2 第一計画期間に発行されたオフセットクレジット量を含む。

東京ゼロカーボン4デイズ in 2020

CO₂を排出しない「ゼロエミッション東京」をめざし、
2020年大会の開会式・閉会式の4日間をゼロカーボンデイに

○2020年大会日程

・オリンピック

開会式 7月24日(金) 閉会式 8月9日(日)

・パラリンピック

開会式 8月25日(火) 閉会式 9月6日(日)

○4日間に都内で排出される全てのCO₂は約72万トン

○都キャップ&トレード制度のクレジットを活用したオフセット
により、CO₂をゼロに